

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,962,400株	2021年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,309,766株	2021年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,652,634株	2021年3月期3Q	5,652,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい状況が続きました。ワクチン接種率の向上等により感染者数が減少し、緊急事態宣言も解除され経済活動は正常化に向かいつつあるものの、新たな変異株の出現による第6波への懸念、加えて円安の進行と世界的な原油価格の高騰等により、依然として不透明な状況が継続しております。

このような環境下で、当社グループは引き続き経費節減に努めつつ「STOCK」型の事業によりもたらされる継続的な収益基盤の構築に注力してまいりました。厳しい状況においても、当面の収益確保のみならず次期以降を見据えて顧客獲得等、事業の拡大のための先行投資を積極的に行っていく予定でございましたが、前述のような経済状況から営業活動の縮小を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高96億42百万円(前年同四半期は118億98百万円)、営業利益6億10百万円(前年同四半期は営業利益2億22百万円)、経常利益6億56百万円(前年同四半期は経常利益2億53百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益4億26百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億円)となりました。

② セグメント情報

<5Gマーケティング事業>

5G対応通信端末の普及が進んでいることや、通信事業者各社の新料金プランの提供等によりモバイル市場は活発化しております。また、オンライン専用プランの提供も始まり、市場環境のみならず販売店舗の役割についても大きな変革の時期に差し掛かっております。

このような環境下で、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売、並びに携帯サービスが複雑化し高い専門性が求められるようになった携帯電話販売ショップへ従業員を派遣する人材派遣の展開に努めてまいりました。緊急事態宣言下においても感染拡大の防止対策を徹底しつつ営業活動を継続し販売台数の増加に努めるとともに、今後の営業網強化のため、好立地への出店にも積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75億28百万円(前年同四半期は68億13百万円)、営業利益は2億57百万円(前年同四半期は営業利益1億95百万円)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施により、オフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤の構築のため、これまでグループ全体で構築してきた法人顧客網を活用できる事業者向けの商材やサービスの開発に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億90百万円(前年同四半期は39億89百万円)、営業利益は2億49百万円(前年同四半期は営業利益2億44百万円)となりました。

<環境サステナ事業>

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、主要な顧客層である医療法人に対して、可能な限りの対策を講じた上で営業活動を継続してまいりました。

また、太陽光発電やウォーターパックの販売により最小限の労力で安定的な収益を確保するとともに、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにおきましても、これまで獲得した顧客から受領する報酬により堅調に収益を確保しております。

一方で、拡大を見込んでおりました小売電力事業につきましては、原油価格の高騰を受けて電力市場における仕入価格が高騰しているため、新規顧客の獲得は難航しております。さらに、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにおいても、同様に価格高騰の影響により利用状況の見直しによるメリットが示しづらい状況にあるため、想定した規模での展開には至らず、顧客獲得に要する費用が発生しなかった結果として営業利益が見込みより大きく増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億29百万円(前年同四半期は11億5百万円)、営業利益は1億2百万円(前年同四半期は営業損失2億16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は84億96百万円で、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。主な増加は、リース債権及びリース投資資産の増加2億66百万円であり、主な減少は、顧客関連資産の減少1億6百万円、売掛金の減少86百万円等であります。

負債は35億55百万円で、前連結会計年度末に比べ4億24百万円の減少となりました。主な減少は、長期借入金の減少2億45百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億63百万円等であります。

純資産は49億41百万円で、前連結会計年度末に比べ3億98百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4億26百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月12日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,173	2,966,902
売掛金	1,134,831	1,048,395
リース債権及びリース投資資産	535,351	801,850
商品	622,378	708,870
貯蔵品	4,227	835
その他	1,302,558	818,525
貸倒引当金	△2,934	△10,377
流動資産合計	6,436,585	6,335,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	607,823	629,904
有形固定資産合計	760,559	782,640
無形固定資産		
顧客関連資産	176,407	69,879
その他	25,772	39,536
無形固定資産合計	202,179	109,416
投資その他の資産		
差入保証金	781,436	915,110
その他	410,445	399,125
貸倒引当金	△69,094	△44,779
投資その他の資産合計	1,122,786	1,269,457
固定資産合計	2,085,525	2,161,513
資産合計	8,522,111	8,496,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,021	1,137,483
短期借入金	570,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	556,899	393,402
未払法人税等	120,845	98,604
賞与引当金	20,000	13,913
その他	601,673	683,935
流動負債合計	3,162,439	2,997,338
固定負債		
長期借入金	582,678	336,814
役員退職慰労引当金	71,774	73,799
その他	162,714	147,435
固定負債合計	817,166	558,048
負債合計	3,979,605	3,555,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	4,010,574	4,409,300
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,542,505	4,941,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△102
その他の包括利益累計額合計	—	△102
純資産合計	4,542,505	4,941,130
負債純資産合計	8,522,111	8,496,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,898,999	9,642,953
売上原価	9,729,226	6,763,982
売上総利益	2,169,772	2,878,971
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	52,207	93,503
繰延リース利益繰入額	144,432	294,965
売上利益調整額	△92,225	△201,462
差引売上総利益	2,077,547	2,677,508
販売費及び一般管理費	1,854,629	2,067,178
営業利益	222,917	610,330
営業外収益		
受取利息	2,504	10,383
受取手数料	10,571	33,971
助成金収入	21,398	399
その他	8,049	9,789
営業外収益合計	42,524	54,544
営業外費用		
支払利息	8,831	7,276
その他	3,059	1,408
営業外費用合計	11,891	8,684
経常利益	253,550	656,190
特別利益		
固定資産売却益	4,161	614
特別利益合計	4,161	614
特別損失		
固定資産売却損	415	70
固定資産除却損	153	2,816
減損損失	7,261	7,737
特別損失合計	7,830	10,623
税金等調整前四半期純利益	249,881	646,180
法人税、住民税及び事業税	154,011	199,839
法人税等調整額	△4,294	20,041
法人税等合計	149,716	219,881
四半期純利益	100,165	426,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,165	426,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	100,165	426,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
その他の包括利益合計	—	△102
四半期包括利益	100,165	426,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,165	426,197
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、各セグメントの一部商材については、従来、顧客から受取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、環境サステナ事業のアルファ電力については、従来、顧客から受取る対価の総額を検針日基準により認識しておりましたが、検針日から期末までの収益を追加で見積り、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,792,906千円減少し、売上原価は3,796,596千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は14,821千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期及び経済環境への影響が変化した場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,813,554	3,984,440	1,101,004	11,898,999	—	11,898,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,311	4,610	9,921	(9,921)	—
計	6,813,554	3,989,751	1,105,615	11,908,921	(9,921)	11,898,999
セグメント利益 又は損失(△)	195,073	244,340	△216,496	222,917	—	222,917

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において7,261千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	7,528,790	589,876	760,299	8,878,966	—	8,878,966
その他の収益 (注) 3	—	—	763,986	763,986	—	763,986
外部顧客への 売上高	7,528,790	589,876	1,524,285	9,642,953	—	9,642,953
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,045	5,248	6,293	(6,293)	—
計	7,528,790	590,921	1,529,534	9,649,246	(6,293)	9,642,953
セグメント利益	257,957	249,778	102,594	610,330	—	610,330

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの売上高の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における報告セグメント売上高は5Gマーケティング事業で363,878千円、BtoBイノベーション事業で3,310,481千円、環境サステナ事業で124,149千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において7,737千円であります。